

1. 貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	14,519,682
現金及び預金	513,052
受取手形	966
完成工事未収入金	3,739,687
売掛金	2,735,290
未成工事支出金	774,027
商 品	168,750
貯 蔵 品	44,257
前 渡 金	340,419
前 払 費 用	54,959
未 収 入 金	54,374
関係会社預け金	5,941,899
繰延税金資産	152,673
そ の 他	324
貸倒引当金	△ 1,000
固定資産	1,460,418
有形固定資産	264,660
建 物	183,676
構 築 物	31
工 具 器 具 備 品	80,952
無形固定資産	467,311
商 標 権	441
電 話 加 入 権	11,580
借 地 権	18,273
ソ フ ト ウ ェ ア	377,516
ソフトウェア仮勘定	59,500
投資その他の資産	728,445
差入敷金・保証金	359,469
長期前払費用	7,375
繰延税金資産	362,110
そ の 他	490
貸倒引当金	△ 1,000
資産合計	15,980,100

(単位:千円)

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	11,863,497
工 事 未 払 金	3,648,996
買 掛 金	4,011,569
未 払 金	1,953,137
未 払 費 用	709,290
未 成 工 事 受 入 金	181,475
前 受 金	793,010
預 り 金	55,381
未 払 消 費 税 等	157,182
未 払 法 人 税 等	324,898
完 成 工 事 補 償 引 当 金	14,000
そ の 他	14,554
固定負債	1,216,662
退 職 給 付 引 当 金	1,166,712
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	49,950
負債合計	13,080,159
(純資産の部)	
株主資本	2,899,941
資本金	500,000
資本剰余金	3,000
資 本 準 備 金	3,000
利益剰余金	2,396,941
利 益 準 備 金	122,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,274,941
繰 越 利 益 剰 余 金	2,274,941
純資産合計	2,899,941
負債・純資産合計	15,980,100

2. 損益計算書〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	17,653,530	
商 品 売 上 高	12,548,132	
関 連 事 業 収 益	2,547,974	32,749,637
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	14,800,518	
商 品 売 上 原 価	9,963,172	
関 連 事 業 原 価	1,865,761	26,629,453
売 上 総 利 益		6,120,183
販売費及び一般管理費		5,169,553
営 業 利 益		950,630
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,933	
そ の 他	4,012	7,945
営 業 外 費 用		
解 決 金	8,100	
そ の 他	4,370	12,470
経 常 利 益		946,104
特 別 損 失		
過 去 勤 務 費 用 償 却 額	104,538	
事 務 所 移 転・改 修 費 用	15,916	
固 定 資 産 除 却 損	16,035	
ア フ タ ー 補 修 費 用	12,452	148,942
税 引 前 当 期 純 利 益		797,162
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	298,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 54,155	243,844
当 期 純 利 益		553,317

【 個 別 注 記 表 】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

商 品 個別法による原価法

貯 蔵 品 月次総平均法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～22年
構築物 20年
工具器具備品 2年～20年

無形固定資産 定額法
ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 定額法
耐用年数は2年～5年

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 引渡済請負工事の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の補修実績に基づく見積補修額を計上するとともに、旧住宅事業のバルコニー補修費用見積額をあわせて計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は発生年度に一括処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成28年4月1日付で退職金支給規程を改定し、退職金計算におけるポイント単価を見直しました。これに伴って生じた過去勤務費用104,538千円(債務の増加)をその発生時において一括処理し、特別損失として計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間ものを除く。)については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	367,722千円
(2) 担保に供されている資産	
差入保証金	10,000千円
宅地建物取引業法に基づく営業保証金として東京法務局に供託しております。	
(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	8,347,823千円
短期金銭債務	7,204千円
長期金銭債権	80,592千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	退職給付引当金	357,367千円
	未払賞与	111,713千円
	未払事業税・地方法人特別税	19,979千円
	役員退職慰労引当金	15,294千円
	完成工事補償引当金	4,320千円
	その他	21,506千円
	繰延税金資産小計	530,181千円
	評価性引当額	△15,294千円
	繰延税金資産計	514,887千円
	繰延税金負債	棚卸資産配賦交際費
繰延税金負債計		△102千円
繰延税金資産の純額		514,784千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	勘定科目	期末残高 (注4)
親会社	三井ホーム(株)	(被所有) 直接100%	・インテリア商品の販売 ・役員等の出向	家具、照明、カーテン 等の販売 (注1)	5,624,885	完成工事 未収入金	9,716
						売掛金	1,141,314
親会社	三井不動産(株)	(被所有) 間接57.69%	・内装工事等の請負 ・役員等の出向	オフィス等内装工 事請負 (注2)	4,296,708	完成工事 未収入金	1,098,101
						売掛金	155,027
親会社 の 子会社	三井不動産レジデ ンシャル(株) (三井不動産(株)の 子会社)	なし	・インテリアデザイン関連 の企画・提案	マンションモデルルームの 企画提案・設営等 (注3)	1,515,233	完成工事 未収入金	2,041
						売掛金	336,057

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

(注1)インテリア商品の販売については、市場価格と仕入価格を勘案して当社希望価格(仕入先単位または商品単位の掛率)を提示し、事前に交渉のうえ決定しております。

(注2)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3)マンションモデルルームの企画提案・設営等については、市場価格と仕入価格を勘案して当社希望価格(仕入先単位または商品単位の掛率)を提示し、事前に交渉のうえ決定しております。

(注4)取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額(円)	8,529.24
(2) 1株当たり当期純利益(円)	1,627.40
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	553,317
普通株式に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	553,317
普通株式の期中平均株式数	340,000株